

—平成17年度— 各会計決算を 認 定

昨年、11月8日の臨時市議会にて提案された平成17年度各会計決算は、9名の委員で構成する決算特別委員会において、11月14日から17日の4日間にあたつて慎重に審査され、12月7日の本会議において、いずれも認定されました。

決算特別委員会での質疑・答弁の一部を紹介します。

問 現在の代替バスは、従来の路線バスの継承であり、利用が少なく聞きません。利便性、効率性の面から巡回バス方式に変える考えはありませんか。

答 坂上線及び栗谷線については生活路線であり、廃止する考えはありません。

今後のありかたとしては、生活路線の継続と市域全般を網羅するような巡回バス等の組み合わせも含めて検討しているところです。

問 呉市では職員採用時の不正問題が発覚しましたが、本市での選考方法について尋ねます。

答 第一次試験の筆記試験と適性検査については、問題の作成から採点に至るまで財団法人日本人事試験研究センターに委託しており、第二次試験においては、面接と作文、消防職はこれに加えて体力検査を行っています。面接においては職員

採用試験委員会を設置し、各面接委員の持ち点を集計し、総合的に判断しており、その過程で数字の改ざんや情実も入る余地はないものと考えています。

問 本市における住基ネットの利用状況について伺います。

答 住基カードの交付枚数は、18年10月末には累計で150枚となっており、公的個人認証サービスの件数は、18年10月末までで14件となっています。

問 全国的に、こどもの虐待などの事件が多く発生しており、特に児童相談所の対応については批判も多く報道されていますが、通報を受けた場合の市と関係機関の対応について尋ねます。

答 市に連絡が入った場合には、それぞれケースによつて、警察、児童相談所、民生委員あるいは



立戸3丁目に設置されている
大竹市家庭児童相談室

P T Aなどの関係者を精査し、ネットワークを作つて対処するようにしています。

なお、広島県の児童相談所は現在、こども家庭センターと名称変更をしています。

問 広島西医療センターが地域医療の拠点となるよう、更なる機能の充実が求められています。市の対応を尋ねます。

答 産科の分娩再開や消防による救急搬送の受け入れ体制も含め、今後もねばりづよく申し入れを行っていきます。

また、同医療センターの地域医療に対する新たな貢献策として、スピーカーズリストと呼ばれる院長をはじめドクター全員による出前講座を開催していただけることとなっており、その効果に期待しています。

問 辺地医療の実施状況について尋ねます。

答 阿多田診療所においては週1回、広島西医療センターの医師が出向き、年間47日のべ1千483人、栗谷診療所では週2回、広島総合病院の医師が出向き、年間91日のべ1千39人の実績があります。市としてはそれぞれの地区の運営協議会に対し、運営補助金として540万円を支出しています。

問 労働金庫への預託金について、その目的と融資の利用状況について伺います。

答 預託金1億2千万円のうち4千万円については、使用枠2倍協調とし、勤労者に対し、住宅建設・教育・冠婚葬祭のため低利で貸し付ける自治体提携融資として充てられており、18年8月末の利用状況は70件で4千637万763円となっています。

残りの8千万円は県下各市で連携して県内の勤労者の生活支援を目的として預託しています。

問 立戸小島新開1号線および北小島大竹港線道路改良事業に伴う工事車両の通行による、地域住民への影響について伺います。

答 国が集めた消費税をそれぞれの市町村の人口及び従業者数で総体的に按分して交付される方式になっています。

問 立戸墓地の使用状況について尋ねます。また、永代使用料を納めることで購入したものと誤解されているケースもあると聞きますが、その対策について伺います。

答 立戸墓地全部では388区画のうち41区画が未使用となっています。

また、公募の際には売却ではなく使用であることを説明した上で、応募者には使用許可書を出しています。しかし、代がかわつたり、年数が経つと購入したものと誤解されていることもあります。また、使用許可を受けながら未使用の区画については、毎年調査を行い、清掃等をお願いしています。

決算特別委員会

委員長	穂子三子
委員	久美 究志二彦三
委員長	実雅健美 武康龍健
委員	田中川部 中城伯中
委員	細岡福日 佐中広西
委員	副委員長
委員	〃
委員	〃
委員	〃
委員	〃
委員	〃

答 ドクターヘリは広島県において既に実施しており、緊急時に要請することは可能ですが、ヘリコプターを使用しての緊急搬送には搬送時間の30分以上の短縮という条件があります。

また、医師に同乗していただく場合、近辺ではヘリポートのある広島大学病院が起点として考えられるため、適切な状況判断をしながら要請したいと考えています。



さかえ公園

問 本市におけるドクターヘリの導入については、どのように考えていますか。

答 使用不能になった古い噴水施設を撤去するなどして駐車スペースの確保に努めています。

問 さかえ公園の駐車場は、駐車可能台数が不足しているとの指摘もありますが、改善の計画について伺います。

答 工事車両の出入りに伴う危険性から、立戸新開第1踏切について、自転車・歩行者のみの通行とするよう、公安委員会から指導がありました。このことについては、すでに1回目の地元説明を行っており、近々2回目の説明を考えています。

問 主要事業報告書に学校の耐震診断が掲載されていますが、その結果による今後の対応について尋ねます。

答 耐震診断の結果により耐震補強の必要性が判定されています。限られた財源の中で、改修・改築のあり方を考えていく必要があります。小中学校の充実基本方針と併せて関係者と協議していきたいと考えています。

問 財政破綻した自治体では小中学校をそれぞれひとつにするなど厳しい財政再建策が示されています。本市においても統廃合を含む学校の充実化の基本方針は出されたものの、今日まで結論を得ていませんが、今後の方向性について尋ねます。

答 一般会計の起債の償還について、政調整基金の枯渇ということも考えながら見込みを立てる中では、平成20年あるいは21年頃が限界ではないかと予測しています。

問 地方消費税交付金の算定基準について伺います。

問 予算流用の件数があまりに多いと思われる。本来、補正予算として議会の審議に付すべき案件に至るまで安易に予算流用で事務処理をしているとすれば、議会軽視とも思われますが、このことについて見解を伺います。

答 予算の変更は、補正予算として提案するなど、事前に議会の理解を得るのが基本と認識していますが、切りつめた予算の中で、やむを得ず緊急的に執行の必要にせまられた際に予算流用という措置を行っています。



放課後児童クラブ(ひかりこども会)

問 放課後児童クラブに入れない待機児童はいませんか。4年生から6年生の児童は受け入れの対象にできませんか。また、夏休みだけでも受け入れ対象にする考えはありませんか。

答 現在のところ、希望者は全員受け入れており、待機児童はいません。

また、4年生から6年生については特例的に障害のある児童のみを受け入れていますが、来年度から文部科学省と厚生労働省が、それぞれの分野において放課後こどもプランをスタートすることになっており、夏休みの受け入れも含めて、検討していきたいと考えています。

問 公共下水道特別会計は平成18年度から企業会計に移行しましたが、漁業集落排水特別会計および農業集落排水特別会計と併せて一本の企業会計とすることはできませんか。

答 地方公営企業法による事業は独立採算制を基本としており、使用料により費用の7割以上の回収が必要と解されています。従って、多額の一般会計繰入金によって運営される漁業集落排水特別会計および農業集落排水特別会計は企業会計にならないものと考えています。

問 公共下水道が企業会計に移行したことにより、これまで均衡を図ってきた漁業集落排水事業と農業集落排水事業の使用料に変化は生じませんか。

答 両事業とも地域的に採算性が求められる事業ではなく、地域及

答 造成した10区画のうち、3区画が売却済みとなっています。

平成16年度に埋立申請の制約が取れたことにより、現在では完売に向けて一般分譲の方向性も検討しています。

問 大願寺地区については、内陸工業用地造成事業に変更し、借り換えをしたことにより、その元金の返済が平成21年度から始まりますが、返済計画についてはどのように考えていますか。

答 借入金の返済については、当該造成地や市が保有するゆめタウン前の駐車場用地、水道局前の土地などを処分して充てる計画ですが、現在の評価では土地価格の下落が見込まれていることから、なお時間をかけて、よりよい方法を検討したいと考えています。



飛石港の周辺

平成17年度各会計別決算の状況

単位：円

区 分	予 算 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	12,513,190,000	11,864,972,497	11,706,836,826	158,135,671
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,373,539,000	3,311,185,041	1,497,143
	公 共 下 水 道	1,380,046,000	1,124,338,445	43,320,503
	漁 業 集 落 排 水	31,416,000	28,173,243	0
	農 業 集 落 排 水	51,759,000	49,541,571	0
	港 湾 及 び 漁 港 施 設 管 理 受 託	25,187,000	27,604,100	7,983,578
	土 地 造 成	19,007,882,235	18,064,506,922	△ 345,813,113
	老 人 保 健	3,982,687,000	3,821,031,218	△ 6,316,592
合 計	公 共 用 地 得 取	1,000	0	0
	介 護 保 険	2,031,090,000	1,778,415,006	10,270,740
	計	29,883,607,235	28,204,795,546	△ 289,057,741
合 計		42,396,797,235	40,069,768,043	△ 130,922,070

請願・陳情

12月定例会では、継続審査中の陳情3件に加え、新たに請願1件・陳情1件が提出され、次のとおり審議されました。

「義務教育費国庫負担制度堅持」を求める意見書採択について

― 採択 ―

請願者

連合広島大竹廿日市地域協議会議長

山崎幸治氏外1名

義務教育費の削減が行われれば、地方公共団体の財政状況に影響し、こどもたちの就学保障に地域間格差が生じることが懸念される。仮に義務教育費国庫負担制度が廃止されれば広島県では43億円もの減収となり、教職員不足や学校の統廃合が加速し、併せて保護者負担の増額も予想されるため、当該制度の堅持を求める意見書を関係大臣宛に送付して欲しいとの内容です。

晴海2丁目へ的大型店進出に反対する陳情

― 継続審査 ―

大竹市商店街連合会会長

日向康人氏

広島県が埋め立てた晴海二丁目



晴海県有地

の特定保留地が平成19年春には市街化区域への編入が予定されているが、当該地区にまちづくり三法の主旨である「都市機能の郊外拡散抑制」、「コンパクトなまちづくり」、「空洞化した中心市街地の復活」に反するような大型店が進出することには反対するという内容です。

なお、木野小学校の統廃合を行わない事を求める陳情書、木野保育所の存続を求める陳情書、公立保育所廃止・民営化の中止を求める陳情書の3件の陳情は継続審査としております。

問 阿多田島に造成した漁業後継者のための宅地の販売状況について伺います。

答 以前、大竹港には広島税関の出先機関がありましたが、広島空港ができるときに廃止され、その後、企業活動等に不便が生じています。市としては現在、大竹港の開港に向けて取り組んでいるところですが、外国船の入港が増加した場合に、再度の設置について県に対応していただけるものと考えています。